

<次世代育成支援対策>

日本化薬の行動計画と進捗状況

*平成29年度実績 報告（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

計画期間（3年間）	平成27年4月1日～平成30年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 26名/6名 期間中取得率 433.3%（新規取得開始率100%） *計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。（期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日） (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行なった。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)労使からなる労働時間専門委員会を設置し、適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告（年2回）を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で、各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施している。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均 (hr)</td> <td>12.8</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>月平均 45hr以上 (人数)</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>月平均 60hr以上 (人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一人当たり月平均 (hr)	12.8	12.4	12.3	12.8	月平均 45hr以上 (人数)	16	19	18	20	月平均 60hr以上 (人数)	0	0	0	1
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																			
一人当たり月平均 (hr)	12.8	12.4	12.3	12.8																			
月平均 45hr以上 (人数)	16	19	18	20																			
月平均 60hr以上 (人数)	0	0	0	1																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についての認知度も少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めると共に、家族の職場理解を深めるため、「お子様のための会社見学会」等の取組みを実施した。 (3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)有給休暇所得奨励のため「アニバーサリー休暇制度」開始 (5)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の社内説明会等の取組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				